

ITコーディネータ紹介



連絡先

長野県ITコーディネータ協議会
http://www.m-shinano.com/itc-nagano/index.html

情報政策課の要請を受け、情報化調達業務の管理を担当している長野県ITコーディネータ協議会のメンバー。代表幹事・荒井綏氏(写真右から2人目)、村田茂之氏(左)、宮下重美氏(左から2人目)、関信一氏の4名。関氏が担当した情報政策課の統合型GISでは、「基本要件書や設計書等のワンポイントアドバイスの中心だが、GIS関係は不法投棄が通報できるシステムなど住民にも役立つものになると思う」という。また宮下氏は「県の限られた経営資源のなかで行政サービス向上、業務効率化、住民の行政参画などに向け、情報化を有効に機能させるよう、戦略化、システム(体系)化、標準化、組織化の4Sの観点から支援していきたい」とのことだ。

企画局情報政策課の阿部精一課長は、これまでの成果について、長野県

発注価格11%減の成果
さらに庁内活性化も

子入札システムは要求書・仕様書作成の段階から関わり、現在はシステム開発段階で基本設計を完成させようとしている。運用はデータセンターの活用を検討中で、低コストかつ安全な運用を計画中(担当の村田氏)とのことである。

ITコーディネータ活用効果

- 経費面** 発注価格が当初予定より **平均11%削減**
- 情報面** ITに関する小さな相談にも応じてもらえ、正しい判断が下せる
- 業務面** 適切な指導が入るため職員同士では理解できなかった部分が明確になった
1度導入したシステムでも継続的にチェックを入れていく必要性など、ITCの動きを見ることで職員の意識改革ができた
信頼度が高く、安心して仕事をまわせることができた

「15年度事業の平均で、当初予定より11%の発注価格減が実現しました」と評価する。とくに積算の場面で「一律計算ではなくサンプルチェックするなど、詳細を見てもらった」(米沢氏)ことがコスト削減につながった。そうだと。ITC荒井氏は「既存システムの改修率についても、すべて一律にするのではなく、個別のモジュールごとに改修が必要なのかどうか調査した。その結果過大な見積りが発見されたこともある」という。

さらに、効果は数値部分だけではなく、阿部課長は「IT化のちよつとした問題にも相談にのっていただけけるという実利的な面をはじめ、既存のシステム運用でもチェックを怠

ITコーディネータ活用記 自治体編

コスト削減や住民サービス向上に、各地域で採用が進む

ITコーディネータの認知度向上に伴い活躍の場は急速に拡大。最近では地方自治体での活用も進んでいる。長野県では、2003年から情報化調達の監理業務をITコーディネータに委託。調達の各プロセスで助言を依頼し、県庁内の情報化を支援している。一方、東京都港区では、ITコーディネータの「経営とITの両方がわかる」特性に目をつけ、経営者研修会のアドバイザーに採用。地域企業の経営力強化に向けたサービスを始めた。

田中康夫氏の知事就任で大胆な改革が進む長野県。県庁に足を踏み入れると職員が笑顔で挨拶。県内の空気同様、さわやかさにあふれている。財政難が叫ばれる地方自治体だが、長野県も例外ではない。2003年2月に財政改革プログラムを策定し、県庁全体で財政の見直しを行っているところだ。IT活用においては事務職員が担当している業務をIT化で効率化できないか、そして稼働中のホストコンピュータシステムが本当に最小の経費で最大の効果を出しているかとの見直しを進めるなかで、特に情報化調達(基本要件書の策定から運用まで)部分の適正化が課題とされた。そこでこの部分への専門家の活用に踏みきった。

庁内情報化を所轄する企画局情報政策課は、専門家として、まずITコーディネータに白羽の矢を立てた。長野県ITコーディネータ協議会・代表幹事の荒井氏に相談をもちかけ、同ITC組織のメンバーである村田茂之氏、宮下重美氏、関信一氏の4名に、システム調達監理の業務を委託することにした。

調達面での最適化を目指す

荒井氏らが平成15年度に監理を担当したのは県庁各担当部署および県機関内の情報システムで、新規開発および改修が5件、システムの保守・維持が8件の合計13件。

委託業務内容について、長野県企画局情報政策課の米沢義孝主任企画員は「大きな案件を優先に、調達プロセスにおける基本要件書作成(シ

長野県プロフィール

人口：220万人
面積：13500Km²
<長野県庁>
長野市大字南長野字幅下692-2
電話：026-232-0111
URL：http://www.pref.nagano.jp/



長野県企画局情報政策課課長阿部精一氏(写真中央)、主任企画員米沢義孝氏(写真右)、主任和田和美氏。和田氏は「ITコーディネータはベンダー色がないので中立性が求められる自治体に合っている」という。

らないITCの姿勢を見えることで、職員の意識改革もできたと思う」と指摘する。第三者の客観的な視点が入ることで、システム内容に関して発注者・受注者の相互理解も深まったそう。

平成16年度は5つの案件が予定さ

東京都港区が経営者研修会でITCを活用

自治体でも経営者を支援するサービスが増えているが、東京都港区では、2004年の5月・6月に経営者を対象にした研修会を開催した。

名称は「みなと人材育成塾 後継者育成研修」。区内の経営者8名が参加、業務のない土曜日の丸1日を使って、3回にわたり経営革新事例の研究やIT活用の意義を学びつつ、自社の経営分析を行い情報化アクションプラン(行動計画)を立案するというものだ。

研修の実行にあたり、港区はITコーディネータが作成した教材を利用、数名のITコーディネータをインストラクターとして活用した。自治体主催の経営者研修会にこのような形でITコーディネータが関わるのは初めてのこと。研修当日は教材開発に携わったITコーディネータの川内晟宏氏をはじめ、数名のITCがアドバイスを送った。

本研修会を企画した港区民生生活部



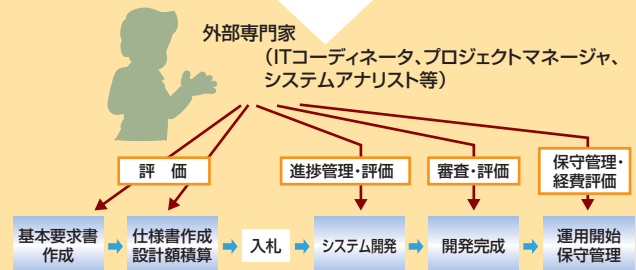
港区役所
港区芝公園1-5-25
電話：03-3578-2111

商工課商工振興係の宮本裕介氏は「最終日にはそれぞれの経営者がしっかりとしたアクションプランを出され、一定の成果が出たと思う。経営を考える上でITは不可欠。区職員にITCがいたこともあって、ITCの良さを知り、今回、一緒にやらせていただいた」と話している。

終了後の参加者の反応は、「経営の見直しをしようと思ったが、もやもやしていた問題を言葉にできるようになった」「経営戦略を立てる手法が勉強になった。中味が非常に濃い」「他業界の現状を具体的なケースで勉強できた」など、概ね好評だった。特に経営分析の手法に評価が高く、ITコーディネータプロセスの有効性を感じさせた。

長野県庁におけるITコーディネータへの業務委託

情報システムの調達(仕様決定から運用まで)をより適正に行うため、外部専門家に監理を委託(担当課ごとに)



システム仕様書作成・設計額積算(システム開発)へ開発完成へ運用開始・保守管理の各段階で助言をいただきますが、案件によっては5つの段階のうちから一部を選択して委託するケースもあります」と説明する。担当職員が作成した基本要件書やシステム設計書を評価したり、仕様や積算の妥当性を検証するのが主な役割だ。

例えば税務課の税務電算システム改修では、税制改正にともなうシステム変更にあたり改修設計の積算チェックを行った。また、新規開発である電